

# 令和6年度

## 官庁営繕関係予算配分概要

### 目 次

I. 令和6年度官庁営繕関係予算配分方針	1
II. 令和6年度予算配分総括表	2
III. 地方整備局等別配分額	2
IV. 配分箇所の具体事例	3
《参考》令和6年度 施設の更新箇所の配分	5

令和6年4月

## I. 令和6年度官庁営繕関係予算配分方針

令和6年度官庁営繕関係予算の配分に当たっては、国民の命と暮らしを守る防災・減災、老朽化対策を推進するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化や老朽化対策等に重点を置くこととする。

また、事業の実施に当たっては、脱炭素社会の実現に向け、環境負荷低減に資する技術を積極的に取り入れ、脱炭素化を推進する。

### 1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

人命の安全確保及び災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保等を図るため、耐震化、天井耐震対策、津波対策及び電力の確保等が緊急的に必要な施設に対して配分する。

### 2. 官庁施設の老朽化対策等

既存官庁施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策が必要な施設や、経年劣化等によって生じる危険箇所の解消を図るための対策が緊急的に必要な施設に対して配分する。

## Ⅱ. 令和6年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	配 分 額		
	本省配分	一括配分	計
官庁営繕費	6,357	8,980	15,336
特定国有財産整備費	7,688	0	7,688
合 計	14,045	8,980	23,024

1. 配分額は設計監理費等を除いた整備費を記載している。
2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

## Ⅲ. 地方整備局等別配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

地方整備局等	官庁営繕費			特定国有 財産整備費	合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	3,717	154	3,871	0	3,717	154	3,871
東北地方整備局	0	1,824	1,824	0	0	1,824	1,824
関東地方整備局	152	1,685	1,837	5,998	6,150	1,685	7,835
北陸地方整備局	0	354	354	0	0	354	354
中部地方整備局	0	1,791	1,791	0	0	1,791	1,791
近畿地方整備局	603	977	1,580	1,690	2,293	977	3,270
中国地方整備局	9	604	613	0	9	604	613
四国地方整備局	0	618	618	0	0	618	618
九州地方整備局	1,035	910	1,945	0	1,035	910	1,944
沖縄総合事務局	0	64	64	0	0	64	64
本 省	840	0	840	0	840	0	840
合 計	6,357	8,980	15,336	7,688	14,045	8,980	23,024

1. 配分額は設計監理費等を除いた整備費を記載している。
2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

#### IV. 配分箇所の具体事例

##### 1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

###### ○耐震化

事業名 (事業主体)	配分額	事業概要
仙台合同庁舎 A 棟 (東北地方整備局)	1,022 百万円	災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能が確保されていないことから、耐震改修を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能確保を図る。

###### ○天井耐震対策

事業名 (事業主体)	配分額	事業概要
大阪府警察学校 (講堂) (近畿地方整備局)	103 百万円	東日本大震災における天井脱落事故を踏まえ定められた技術基準に適合していないことから、天井耐震対策を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能確保を図るとともに、人命の安全の確保を図る。

###### ○津波対策

事業名 (事業主体)	配分額	事業概要
横須賀港湾合同庁舎 (関東地方整備局)	392 百万円	津波により浸水するおそれのある地域に所在する災害応急対策活動の拠点であることから、災害応急対策活動の継続に必要な機能を確保し、防災拠点としての機能維持を図る。

###### ○電力の確保等

事業名 (事業主体)	配分額	事業概要
大分港湾合同庁舎 (九州地方整備局)	323 百万円	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害時における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備改修等を実施する。

## 2. 官庁施設の老朽化対策等

### ○長寿命化

事業名 (事業主体)	配分額	事業概要
豊橋地方合同庁舎 (中部地方整備局)	698 百万円	建設後 33 年が経過しており、老朽化の進行を防ぐ必要があることから、長寿命化改修を計画的に実施することで、トータルコストを縮減するとともに、来訪者等の安全の確保を図る。

### ○一般改修

事業名 (事業主体)	配分額	事業概要
中央合同庁舎第 3 号館 (本省)	520 百万円	本施設の空気調和設備は、著しく老朽化（設置後 28 年経過）し、故障が発生しているため、法令上必要な換気を確保するとともに、暑さによる来訪者の健康被害などを防ぐため、空気調和設備の改修を実施し、室内環境に最低限必要な水準を確保する。

## 《参考》令和6年度 施設の更新箇所の配分

### 〔1〕官庁営繕費

地方整備局等	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道開発局	札幌第4 地方合同庁舎	3,711	(施 工 地) 北海道札幌市中央区 (構造・規模) SRC-11 14,076 m <sup>2</sup>
	札幌第4 地方合同庁舎 (Ⅱ期)	6	(施 工 地) 北海道札幌市中央区 (構造・規模) SRC-9 19,143 m <sup>2</sup>
	名寄税務署※	0	(施 工 地) 北海道名寄市 (構造・規模) RC+W-2外 1,116 m <sup>2</sup>
関東地方整備局	長野第1 地方合同庁舎	139	(施 工 地) 長野県長野市 (構造・規模) RC-5 (A棟) 5,202 m <sup>2</sup> RC-4 (B棟) 6,970 m <sup>2</sup>
	川崎港湾合同庁舎	13	(施 工 地) 神奈川県川崎市 (構造・規模) RC-5 3,068 m <sup>2</sup>
北陸地方整備局	直江津港湾合同庁舎※	0	(施 工 地) 新潟県上越市 (構造・規模) RC-4 1,906 m <sup>2</sup>
中部地方整備局	名古屋第4 地方合同庁舎※	0	(施 工 地) 愛知県名古屋市中区 (構造・規模) S-11-2 25,703 m <sup>2</sup>
近畿地方整備局	国立京都国際会館 展示施設 (Ⅱ期)	603	(施 工 地) 京都府京都市左京区 (構造・規模) SRC-2 4,900 m <sup>2</sup>
	下京税務署※	0	(施 工 地) 京都府京都市下京区 (構造・規模) RC+W-7外 5,523 m <sup>2</sup>
中国地方整備局	隠岐海上保安署	9	(施 工 地) 島根県隠岐の島町 (構造・規模) RC-3 786 m <sup>2</sup>
	広島地方合同庁舎防災棟※	0	(施 工 地) 広島県広島市中区 (構造・規模) SRC-8-1 16,906 m <sup>2</sup>
九州地方整備局	名瀬第2 地方合同庁舎	1,028	(施 工 地) 鹿児島県奄美市 (構造・規模) RC-5 3,393 m <sup>2</sup>
	西福岡税務署	7	(施 工 地) 福岡県福岡市 (構造・規模) RC+W-5 3,450 m <sup>2</sup>
	大分地方合同庁舎※	0	(施 工 地) 大分県大分市 (構造・規模) SRC-9 9,327 m <sup>2</sup>
本省	内閣府新庁舎※	0	(施 工 地) 東京都千代田区 (構造・規模) S-13-2 12,066 m <sup>2</sup>

※PFI事業（施設費の支払いは完成後に行われる）、設計段階等により整備費が計上されていないもの

## 〔2〕特定国有財産整備費

地方整備局等	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東地方整備局	市ヶ谷警察総合庁舎	537	(施 工 地) 東京都新宿区 (構造・規模) SRC-7-2 32,241 m <sup>2</sup>

(PFI事業により完成済みのもの)

地方整備局等	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東地方整備局	東京国税局 (平成27年度完成)	1,438	(施 工 地) 東京都中央区 (構造・規模) S-10-2 59,376 m <sup>2</sup>
	気象庁虎ノ門庁舎 (令和元年度完成)	2,110	(施 工 地) 東京都港区 (構造・規模) S-14-2 38,380 m <sup>2</sup>
	よこはま新港合同庁舎 (令和4年度完成)	1,912	(施 工 地) 神奈川県横浜市中区 (構造・規模) RC-7 42,117 m <sup>2</sup>
	近畿地方整備局	大手前合同庁舎 (令和4年度完成)	1,690